

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 セキ株式会社  
 コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(氏名) 関 啓三  
 (氏名) 松友孝之  
 配当支払開始予定日

TEL 089-945-0111  
 平成24年6月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,562	△5.6	553	38.7	664	57.2	360	57.7
23年3月期	13,315	△0.5	399	△5.5	422	△17.4	228	99.4

(注) 包括利益 24年3月期 393百万円 (139.0%) 23年3月期 164百万円 (△49.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	86.37	—	3.2	4.7	4.4
23年3月期	54.62	—	2.0	3.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,349	11,764	80.1	2,759.41
23年3月期	14,028	11,487	80.1	2,685.58

(参考) 自己資本 24年3月期 11,494百万円 23年3月期 11,234百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	646	△1,529	△119	2,633
23年3月期	527	112	△92	3,636

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	83	36.6	0.7
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	83	23.2	0.7
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.4	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,329	2.1	250	6.4	330	12.4	187	24.8	44.89
通期	12,816	2.0	584	5.4	726	9.2	408	13.2	97.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,508,000 株	23年3月期	4,508,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	342,556 株	23年3月期	324,856 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,172,166 株	23年3月期	4,183,206 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,247	△7.3	441	41.1	565	61.4	318	57.5
23年3月期	9,974	2.2	312	△1.2	350	△13.0	201	14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	76.23	—
23年3月期	48.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	12,547		10,478		83.5	2,515.69		
23年3月期	12,318		10,262		83.3	2,453.36		

(参考) 自己資本 24年3月期 10,478百万円 23年3月期 10,262百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,710	2.2	298	8.8	179	14.8	42.97
通期	9,450	2.2	613	8.4	350	10.0	84.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44

5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 重要な会計方針	54
(6) 重要な会計方針の変更	55
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	59
(有価証券関係)	60
(税効果会計関係)	61
(企業結合等関係)	62
(資産除去債務関係)	62
(1株当たり情報)	63
(重要な後発事象)	63
6. その他	63
役員の異動	63

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、震災復興需要、金融緩和による底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調となりましたが、欧州金融危機や円高の進行、中東情勢の不安定化などによる原油価格の高騰などの影響により、景気動向は依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、不透明な景気動向を反映して、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、景気低迷に伴う企業の広告宣伝費削減の動きが続き、また、債権回収リスクの回避を目的とした取引調整を実施したことなどが影響し、売上高は125億6千2百万円（前年同期比5.6%減）となりました。利益につきましては、生産体制の合理化やコスト削減などにより、営業利益は5億5千3百万円（前年同期比38.7%増）、経常利益は6億6千4百万円（前年同期比57.2%増）、当期純利益は3億6千万円（前年同期比57.7%増）となりました。

本年3月1日付情報開示「印刷設備他更新のお知らせ」のとおり、ハイデルベルグ社製菊全判寸伸8色両面兼用印刷機XL105-8Pをはじめ、製本紙折機、印刷用紙断裁機など印刷設備の導入更新を行いました。これら設備を活用し、これまで以上に幅広い顧客ニーズに即応した製品とサービスを提供してまいります。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### ①印刷関連事業

顧客ニーズに沿ったクロスメディアマーケティングの強化や大都市圏の取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めました。印刷需要全般の短納期化と低価格化に伴う企業間競争が一段と厳しくなったことなどにより、売上高は87億1千1百万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、生産体制の合理化やコスト削減などにより、営業利益は4億7千7百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

#### ②洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の落ち込む中、東日本大震災の発生が販売需要の減少に拍車をかけたことなどにより、売上高は11億1千2百万円（前年同期比29.6%減）となりましたが、コスト削減に努めた結果、営業利益は4千6百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

#### ③出版・広告代理関連事業

東日本大震災の影響で企業の広告宣伝費削減の動きが拡大、既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は15億2千9百万円（前年同期比4.1%減）となりましたが、コスト削減に努めた結果、営業利益は2千7百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

## ④美術館関連事業

セキ美術館では四季の収蔵作品展に加え、平成23年度の特別企画展として、10月19日から11月27日までの会期で「樹と花 その音色 愛媛ゆかり 京都日本画壇の正統派 黒光茂樹 茂明展」を開催し、滋賀と京都の黒光家、愛媛県美術館、今治市大三島美術館、成川美術館、愛媛県西条市、個人収蔵家のご協力で初公開の作品を含め約40点を展覧しました。当事業は売上高4百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失3千4百万円（前年同期は3千1百万円の営業損失を計上）を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

## ⑤カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する売上が、同業他社との競争激化などにより減少し、売上高は12億4百万円（前年同期比10.4%減）となりましたが、コスト削減など収益力の向上に努めたことなどにより、営業利益は3千6百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、取引先の広告宣伝費の圧縮などの影響により、事業環境は一層厳しさを増すことが予想されますが、引き続き印刷関連事業の強化を図りつつ、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成25年3月期の連結ベースでの業績予想につきましては、売上高は128億1千6百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は5億8千4百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は7億2千6百万円（前年同期比9.2%増）、当期純利益は4億8百万円（前年同期比13.2%増）を見込んでおります。なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千1百万円増加し、143億4千9百万円（前年同期比2.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金が42億8千2百万円と、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加し、25億8千4百万円（前年同期比1.7%増）となりました。これは主に、未払法人税等が1億9千4百万円と、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増加し、117億6千4百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これは主に、利益剰余金が94億4千4百万円と、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少し、26億3千3百万円となりました。

## イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1億1千8百万円増加し、6億4千6百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益6億4千3百万円、減少要因としては、法人税等の支払額1億7千5百万円が主なものであります。

## ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ16億4千1百万円増加し、15億2千9百万円となりました。増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入4億4千9百万円、減少要因としては、定期預金の預け入れによる支出16億2千万円が主なものであります。

## ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2千7百万円増加し、1億1千9百万円となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額8千3百万円、自己株式取得による支出2千8百万円が主なものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	79.9	79.3	79.0	80.1	80.1
時価ベースの自己資本比率	57.6	51.6	47.3	48.9	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,185.5	1,751.6	2,755.7	1,267.4	—

各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 債務償還年数につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、業績、財務状況など総合判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境投資、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化などに活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応えるものと考えております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。中間配当金として1株につき10円をお支払しておりますので、当期の年間配当金は1株につき20円となります。次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として10円、期末配当金として10円の合計20円の年間配当金をお支払する予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。

また、原油価格は現在上昇傾向にあり、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産(株)に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として6千9百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

### (1) 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを㈱エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷㈱が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内㈱は㈱読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

### (2) 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

### (3) 出版・広告代理関連事業

㈱エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、㈱エス・ピー・シーが販売しております。㈱エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。

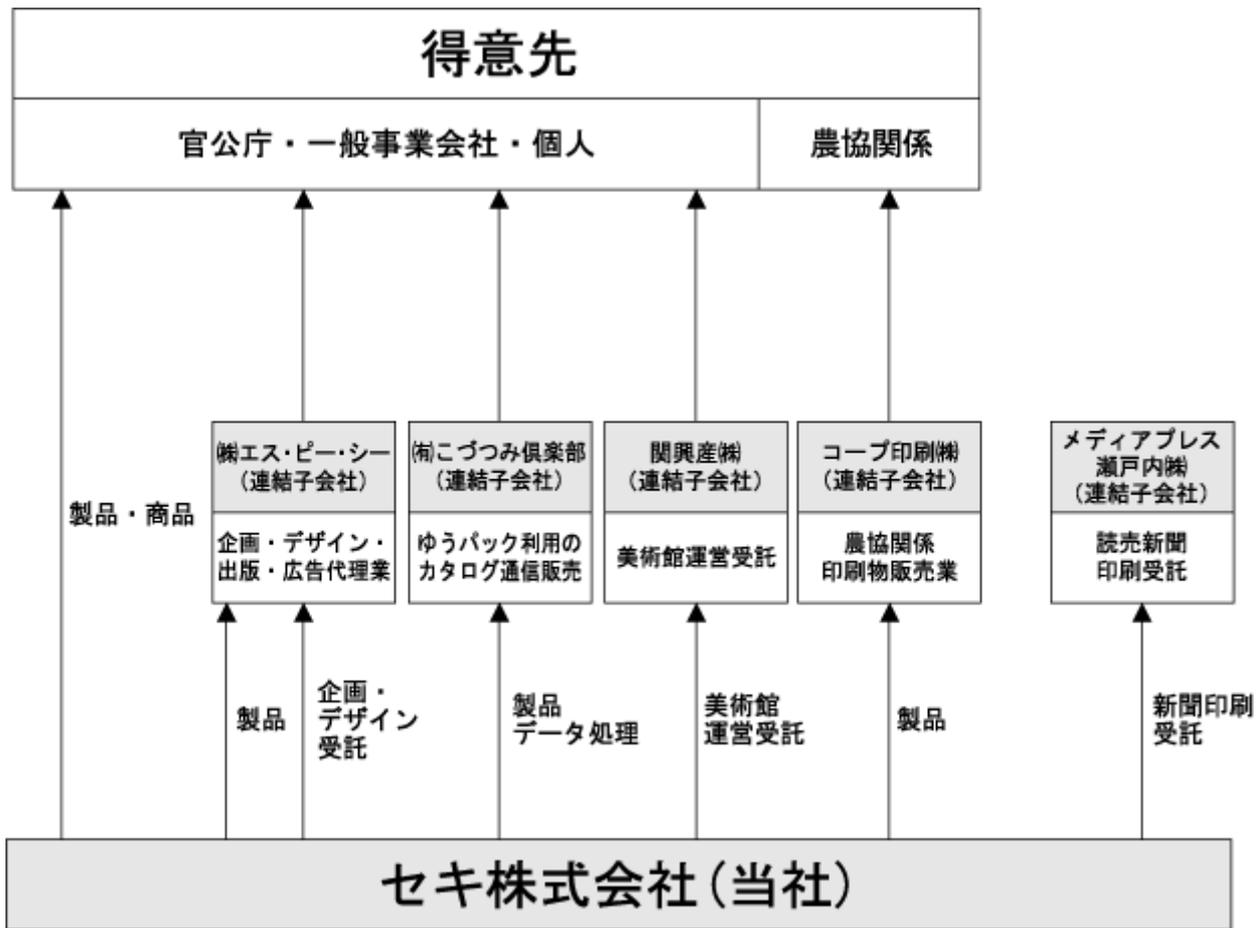
### (4) 美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産㈱が行っております。

### (5) カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

情報化社会における当社グループ（当社及び連結子会社）の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになっております。いま、当社グループは「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷事業はもとより、紙卸業に加え、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」としてお客様の情報発信をサポートしてまいります。絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、確実な成長を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、印刷関連事業を核としながら市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保することを経営上の最重要課題と位置づけており、継続的な収益力の基準指標として経常利益を、成長性の観点から売上高を、収益性の観点から売上高営業利益率を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏、近畿圏、中部東海圏を業績伸張のための重要拠点と位置づけ、優秀な人材をより多く投入する等営業力を強化、積極的な提案営業を進めてまいります。当社の主力工場である伊予工場において生産体制の集約化・効率化を進めると同時に、最新の印刷加工関連設備導入に係る積極的な設備投資を継続することで、生産性の向上を図ってまいります。また、新聞印刷につきましては、連結子会社のメディアプレス瀬戸内㈱を通じて、読売新聞グループとより強固な信頼関係を築いてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は「F S C 認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるC O C 認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「P E F C 認証紙」のC O C 認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「J I S Q 1 5 0 0 1（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報保護の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「I S O 1 4 0 0 1」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（J I S Q 1 5 0 0 1）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,114,299	※1 4,282,142
受取手形及び売掛金	2,542,257	※2 2,688,799
有価証券	186,479	186,336
商品及び製品	194,757	219,805
仕掛品	218,020	196,184
原材料及び貯蔵品	79,326	88,349
繰延税金資産	47,254	62,860
未収還付法人税等	7,182	507
その他	38,403	97,783
貸倒引当金	△29,855	△28,011
流動資産合計	7,398,123	7,794,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,655,616	2,666,509
減価償却累計額	△1,551,104	△1,623,152
建物及び構築物(純額)	1,104,512	1,043,357
機械装置及び運搬具	4,083,620	3,872,124
減価償却累計額	△3,472,174	△3,128,921
機械装置及び運搬具(純額)	611,446	743,203
工具、器具及び備品	1,579,815	1,608,961
減価償却累計額	△387,250	△380,158
工具、器具及び備品(純額)	1,192,565	1,228,802
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,190,839	4,297,678
無形固定資産		
	68,140	56,268
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823,176	1,793,051
長期貸付金	78,358	19,264
繰延税金資産	3,914	2,879
その他	538,380	452,143
貸倒引当金	△72,618	△66,722
投資その他の資産合計	2,371,211	2,200,615
固定資産合計	6,630,191	6,554,562
資産合計	14,028,315	14,349,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※2 1,418,528	※2 1,322,647
未払法人税等	90,934	194,795
繰延税金負債	—	8
賞与引当金	74,222	115,145
その他	349,091	356,539
流動負債合計	1,932,777	1,989,136
固定負債		
繰延税金負債	124,701	125,596
退職給付引当金	295,974	286,970
資産除去債務	4,211	3,058
未払役員退職慰労金	175,846	175,846
その他	7,189	4,354
固定負債合計	607,922	595,825
負債合計	2,540,700	2,584,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,167,772	9,444,618
自己株式	△475,316	△503,459
株主資本合計	11,227,656	11,476,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,529	17,821
その他の包括利益累計額合計	6,529	17,821
少数株主持分	253,429	270,177
純資産合計	11,487,615	11,764,357
負債純資産合計	14,028,315	14,349,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,315,140	12,562,936
売上原価	※4 10,082,767	※4 9,324,355
売上総利益	3,232,373	3,238,580
販売費及び一般管理費		
配送費	655,498	558,387
給料及び手当	885,252	871,866
貸倒引当金繰入額	69,482	26,036
賞与引当金繰入額	34,376	55,867
退職給付費用	24,347	23,754
その他	1,164,149	1,148,839
販売費及び一般管理費合計	2,833,107	2,684,752
営業利益	399,266	553,828
営業外収益		
受取利息	16,817	12,803
受取配当金	18,101	21,344
物品売却益	39,267	39,539
仕入割引	12,313	10,015
受取賃貸料	11,302	11,135
投資事業組合運用益	—	2,238
その他	13,903	19,302
営業外収益合計	111,705	116,379
営業外費用		
支払利息	416	—
売上割引	1,941	2,243
投資事業組合運用損	82,724	—
賃貸収入原価	2,761	2,751
その他	154	359
営業外費用合計	87,997	5,354
経常利益	422,974	664,853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,215	—
固定資産売却益	※1 9,715	※1 2,220
投資有価証券売却益	2,992	18,787
退職給付制度終了益	—	24,061
特別利益合計	21,923	45,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 5,429
固定資産除却損	※3 1,170	※3 5,353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,118	—
投資有価証券売却損	125	43,927
投資有価証券評価損	5,791	—
会員権評価損	—	800
会員権貸倒引当金繰入額	—	11,376
特別損失合計	10,205	66,886
税金等調整前当期純利益	434,692	643,035
法人税、住民税及び事業税	181,885	285,127
法人税等調整額	5,389	△24,374
法人税等合計	187,275	260,752
少数株主損益調整前当期純利益	247,417	382,283
少数株主利益	18,943	21,951
当期純利益	228,473	360,331

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	247,417	382,283
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△82,623	11,642
その他の包括利益合計	△82,623	※1 11,642
包括利益	164,793	393,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,538	371,623
少数株主に係る包括利益	19,255	22,301

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,022,964	9,167,772
当期変動額		
剰余金の配当	△83,665	△83,485
当期純利益	228,473	360,331
当期変動額合計	144,808	276,845
当期末残高	9,167,772	9,444,618
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△475,032	△475,316
当期変動額		
自己株式の取得	△284	△28,143
当期変動額合計	△284	△28,143
当期末残高	△475,316	△503,459
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,083,131	11,227,656
当期変動額		
剰余金の配当	△83,665	△83,485
当期純利益	228,473	360,331
自己株式の取得	△284	△28,143
当期変動額合計	144,524	248,702
当期末残高	11,227,656	11,476,359
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	89,465	6,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,935	11,291
当期変動額合計	△82,935	11,291
当期末残高	6,529	17,821
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	89,465	6,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,935	11,291
当期変動額合計	△82,935	11,291
当期末残高	6,529	17,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	239,651	253,429
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,777	16,747
当期変動額合計	13,777	16,747
当期末残高	253,429	270,177
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,412,248	11,487,615
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△83,665	△83,485
当期純利益	228,473	360,331
自己株式の取得	△284	△28,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,158	28,039
当期変動額合計	75,366	276,742
当期末残高	11,487,615	11,764,357

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	434,692	643,035
減価償却費	289,903	249,210
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,715	3,209
有形固定資産除却損	1,170	5,353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,118	—
有価証券売却損益(△は益)	△2,867	25,140
有価証券評価損益(△は益)	5,791	—
会員権評価損	—	800
投資事業組合運用損益(△は益)	82,724	△2,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,441	32,957
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,883	40,922
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,299	△9,004
受取利息及び受取配当金	△34,918	△34,147
支払利息	416	—
売上債権の増減額(△は増加)	△58,991	△53,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,208	△12,235
仕入債務の増減額(△は減少)	25,277	△95,159
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△2,692	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,167	△12,489
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,078	5,583
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△135	△135
小計	792,334	787,792
利息及び配当金の受取額	35,096	33,481
利息の支払額	△416	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△299,497	△175,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,517	646,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,034	△1,620,081
定期預金の払戻による収入	10,000	449,245
有価証券の売却による収入	24,516	117,888
有形固定資産の取得による支出	△156,134	△391,642
有形固定資産の売却による収入	14,189	44,366
資産除去債務の履行による支出	—	△341
無形固定資産の取得による支出	△17,272	△3,380
投資有価証券の取得による支出	△3,778	△421,034
投資有価証券の売却による収入	337,410	286,706
貸付けによる支出	△11,270	△8,270
貸付金の回収による収入	13,677	25,944
投資その他の資産の増減額(△は増加)	1,387	△8,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,689	△1,529,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	△284	△28,143
配当金の支払額	△83,665	△83,485
少数株主への配当金の支払額	△5,478	△5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,700	△2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,127	△119,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	548,079	△1,002,923
現金及び現金同等物の期首残高	3,088,146	3,636,225
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,636,225	※1 2,633,302

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エス・ピー・シー

(有)こづつみ倶楽部

関興産(株)

コープ印刷(株)

メディアプレス瀬戸内(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

## b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## ① 商品

洋紙 総平均法

出版物 個別法

## ② 製品、仕掛品

個別法

## ③ 原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

## ④ 貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## b 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## c リース資産

所有移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## d 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## a 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の処理方法

主として税抜方式によっております。

## 【追加情報】

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (退職給付引当金)

当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し残額については退職一時金を充当しておりましたが、平成23年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、一部について確定拠出年金制度を新たに導入いたしました。

この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了損益として、24,061千円の特別利益を計上しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	1,309千円	1,310千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	10千円	—

## ※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	107,476千円
支払手形	—	40,246千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,715千円	2,220千円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	4,263千円
工具器具及び備品	—	1,166千円
計	—	5,429千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,153千円	3,840千円
工具器具及び備品	16千円	1,512千円
計	1,170千円	5,353千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△2,575千円	79千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△3,091千円
組替調整額	25,440千円
税効果調整前	22,349千円
税効果額	△10,707千円
その他有価証券評価差額金	11,642千円
その他の包括利益合計	11,642千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	—	—	4,508,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,678	178	—	324,856

(注) 普通株式の自己株式数の増加178株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	41,833	10	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	41,832	10	平成22年9月30日	平成22年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,831	10	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	—	—	4,508,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,856	17,700	—	342,556

(変動事由の概要)

平成23年8月12日の取締役会の決議による自己株式の取得 17,700株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	41,831	10	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,654	10	平成24年3月31日	平成24年6月15日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,114,299千円	4,282,142千円
有価証券勘定	186,479千円	186,336千円
計	4,300,778千円	4,468,478千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△559,545千円	△1,730,381千円
MMF及びCP以外の有価証券	△105,007千円	△104,795千円
現金及び現金同等物	3,636,225千円	2,633,302千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	4,440千円	12,138千円	16,578千円
減価償却累計額相当額	2,738千円	8,482千円	11,220千円
期末残高相当額	1,702千円	3,656千円	5,358千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	4,440千円	8,394千円	12,834千円
減価償却累計額相当額	3,626千円	7,274千円	10,900千円
期末残高相当額	814千円	1,119千円	1,933千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,424千円	1,933千円
1年超	1,933千円	—
計	5,358千円	1,933千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4,962千円	3,424千円
減価償却費相当額	4,962千円	3,424千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース資産の内容

## ・無形固定資産

出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	959,352千円	959,352千円
1年超	1,439,028千円	479,676千円
計	2,398,380千円	1,439,028千円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,114,299	4,114,299	—
(2)受取手形及び売掛金	2,542,257	2,542,257	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,775,078	1,775,078	—
資産計	8,431,635	8,431,635	—
(1)支払手形及び買掛金	1,418,528	1,418,528	—
負債計	1,418,528	1,418,528	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,282,142	4,282,142	—
(2)受取手形及び売掛金	2,688,799	2,688,799	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,742,271	1,742,271	—
資産計	8,713,213	8,713,213	—
(1)支払手形及び買掛金	1,322,647	1,322,647	—
負債計	1,322,647	1,322,647	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンドについては、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	156,537	156,837
投資事業組合	368	360
私募不動産ファンド	77,670	79,917
合計	234,576	237,115

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合については、財産が非上場株式であり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

私募不動産ファンドについては、財産が不動産投資信託受益権で、負債がノンリコースローンなどであり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,092,545			
受取手形及び売掛金	2,542,257			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	63,628	205,000		
合計	6,698,430	205,000		

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,265,185			
受取手形及び売掛金	2,688,799			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	105,000	105,000		
合計	7,058,985	105,000		

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	391,646	331,468	60,178
② 債券	133,682	117,328	16,354
③ その他	373,149	302,399	70,749
小計	898,478	751,196	147,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	185,505	214,271	△28,765
② 債券	132,462	137,433	△4,971
③ その他	558,632	659,048	△100,416
小計	876,600	1,010,753	△134,153
合計	1,775,078	1,761,950	13,128

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額156,537千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額368千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額77,670千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	402,948	328,040	74,908
② 債券	69,940	55,600	14,340
③ その他	428,203	370,767	57,436
小計	901,092	754,407	146,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	182,707	214,949	△32,242
② 債券	139,370	141,000	△1,630
③ その他	519,102	596,436	△77,334
小計	841,179	952,386	△111,206
合計	1,742,271	1,706,793	35,478

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額156,837千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額360千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額79,917千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	615	532	—
債券	37,016	2,459	125
その他	39,158	—	—
合計	76,789	2,992	125

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,457	1,827	—
債券	106,274	1,195	3,275
その他	337,979	15,463	40,652
合計	450,711	18,487	43,927

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,791千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務 (適格年金)	502,436千円
(退職一時金)	182,458千円
②年金資産 (適格年金)	361,190千円
③退職給付引当金 (適格年金)	115,445千円
(退職一時金)	180,529千円

## ④その他の退職給付債務に関する事項

未認識数理計算上の差異	27,729千円
-------------	----------

## 3 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用	54,666千円
②勤務費用	37,576千円
③利息費用	13,366千円
④その他の退職給付費用に関する事項	
数理計算上の差異費用処理額	6,462千円
期待運用収益	△2,739千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

(適格年金)	2.0%
--------	------

(退職一時金)	2.0%
---------	------

②期待運用収益率(適格年金)	0.75%
----------------	-------

③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
-----------------	--------

## ④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

数理計算上の差異の処理年数(翌年より)	10年
---------------------	-----

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	282,080千円
②退職給付引当金	286,970千円
③その他の退職給付債務に関する事項	
未認識数理計算上の差異	△4,889円

3 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用	21,205千円
②勤務費用	17,413千円
③利息費用	5,583千円
④その他の退職給付費用に関する事項	
過去勤務債務の費用処理額	△4,145千円
数理計算上の差異費用処理額	2,353千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.0%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生年度に全額費用処理)
数理計算上の差異の処理年数(翌年より)	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	30,200千円	43,785千円
貸倒引当金	9,345千円	2,781千円
その他有価証券評価差額金	3,242千円	128千円
その他	13,581千円	19,549千円
繰延税金資産小計	56,369千円	66,245千円
評価性引当額	△8,515千円	△3,385千円
繰延税金資産合計	47,854千円	62,860千円
(流動負債)		
繰延税金負債		
未収事業税	△599千円	△8千円
繰延税金負債の合計	△599千円	△8千円
繰延税金資産の純額	47,254千円	62,852千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	62,462千円	49,366千円
退職給付引当金	119,806千円	102,341千円
未払役員退職慰労金	71,870千円	62,914千円
投資有価証券評価損	28,902千円	15,868千円
会員権評価損	19,683千円	17,498千円
減損損失	59,148千円	49,251千円
その他	19,931千円	27,759千円
繰延税金資産小計	381,804千円	324,999千円
評価性引当額	△247,388千円	△219,854千円
繰延税金資産合計	134,415千円	105,145千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	△7,189千円	△5,099千円
固定資産圧縮積立金	△238,981千円	△206,248千円
その他有価証券評価差額金	△8,687千円	△16,280千円
その他	△344千円	△233千円
繰延税金負債合計	△255,202千円	△227,862千円
繰延税金負債の純額	△120,786千円	△122,716千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.4%	—
留保金課税	0.0%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%	—
住民税等均等割	2.6%	—
評価性引当金増減額	1.2%	—
その他	△0.3%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しております。

「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,790,839	1,580,269	1,594,567	5,092	1,344,372	13,315,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	543,988	1,268,333	29,702	—	—	1,842,024
計	9,334,827	2,848,602	1,624,270	5,092	1,344,372	15,157,164
セグメント利益又は損失(△)	334,517	45,760	21,651	△31,933	29,525	399,520
セグメント資産	4,402,082	728,411	1,367,410	1,451,697	645,773	8,595,374
その他の項目						
減価償却費	267,587	10,292	64	11,811	147	289,903
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,950	—	246	21,047	—	65,244

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,711,617	1,112,393	1,529,872	4,392	1,204,659	12,562,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	485,000	1,208,187	31,002	—	—	1,724,189
計	9,196,617	2,320,580	1,560,874	4,392	1,204,659	14,287,126
セグメント利益又は損失(△)	477,621	46,913	27,435	△34,107	36,302	554,165
セグメント資産	4,633,083	710,788	1,375,178	1,486,097	579,775	8,784,923
その他の項目						
減価償却費	225,886	13,022	113	10,056	130	249,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317,688	604	—	69,404	—	387,697

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,157,164	14,287,126
セグメント間取引消去	△1,842,024	△1,724,189
連結財務諸表の売上高	13,315,140	12,562,936

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	399,520	554,165
セグメント間取引消去	△254	△337
連結財務諸表の営業利益	399,266	553,828

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,595,374	8,784,923
全社資産(注)	5,525,901	5,654,702
セグメント間債権債務等消去	△92,960	△90,307
連結財務諸表の資産合計	14,028,315	14,349,319

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,224	387,697	31,419	9,665	96,663	397,362

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(ソフトウェア等)の投資額であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,242,149	印刷関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,337,846	印刷関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏成	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接13.0	美術品の 購入	美術品の 購入(注2)	20,900	—	—

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格については、第三者の評価額を考慮し、決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接2.4	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	11,428	—	—

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接1.7	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	11,428	—	—

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,685.58円	2,759.41円
1株当たり当期純利益金額	54.62円	86.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	228,473	360,331
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,473	360,331
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,206	4,172,166

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,487,615	11,764,357
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	253,429	270,177
(うち少数株主持分)	(253,429)	(270,177)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,234,185	11,494,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,183,144	4,165,444

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,093,667	※1 3,238,979
受取手形	470,193	※3 601,357
売掛金	※2 1,709,348	※2 1,655,641
有価証券	137,604	81,541
商品及び製品	186,493	208,006
仕掛品	209,948	191,533
原材料及び貯蔵品	47,453	56,388
前渡金	98	4,532
前払費用	10,053	5,851
繰延税金資産	40,630	50,801
未収入金	※2 12,364	※2 63,246
その他	1,426	11,381
貸倒引当金	△10,396	△11,348
流動資産合計	5,908,885	6,157,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,504,819	2,515,446
減価償却累計額	△1,424,079	△1,491,190
建物(純額)	1,080,739	1,024,256
構築物	134,483	134,749
減価償却累計額	△112,102	△116,849
構築物(純額)	22,381	17,899
機械及び装置	4,032,695	3,822,754
減価償却累計額	△3,427,229	△3,086,735
機械及び装置(純額)	605,465	736,019
車両運搬具	49,507	47,952
減価償却累計額	△43,739	△40,887
車両運搬具(純額)	5,768	7,064
工具、器具及び備品	1,526,190	1,555,042
減価償却累計額	△345,820	△337,866
工具、器具及び備品(純額)	1,180,369	1,217,176
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,177,040	4,284,731
無形固定資産		
ソフトウェア	59,307	52,161
ソフトウェア仮勘定	4,725	—
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	67,870	55,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,659,766	1,683,327
関係会社株式	70,400	70,400
出資金	574	574
投資不動産	72,551	71,897
長期貸付金	55,250	—
従業員に対する長期貸付金	17,688	14,152
破産更生債権等	148,112	54,890
長期前払費用	3,652	1,091
保険積立金	123,769	135,915
会員権	62,743	61,943
その他	20,029	19,731
貸倒引当金	△70,249	△64,662
投資その他の資産合計	2,164,289	2,049,260
固定資産合計	6,409,200	6,389,991
資産合計	12,318,085	12,547,906
負債の部		
流動負債		
支払手形	434,019	※3 411,919
買掛金	※1 800,089	731,603
未払金	67,167	62,935
未払費用	16,739	16,362
未払法人税等	89,777	168,353
未払消費税等	20,691	6,429
前受金	1,956	15,135
預り金	28,651	35,825
賞与引当金	59,866	91,732
その他	5,326	5,128
流動負債合計	1,524,286	1,545,426
固定負債		
繰延税金負債	119,750	120,908
退職給付引当金	287,140	279,583
資産除去債務	4,211	3,058
未払役員退職慰労金	117,539	117,539
その他	2,409	2,409
固定負債合計	531,050	523,498
負債合計	2,055,337	2,068,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,588	8,469
固定資産圧縮積立金	351,971	375,212
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	562,891	776,348
利益剰余金合計	8,201,256	8,435,834
自己株式	△475,316	△503,459
株主資本合計	10,261,139	10,467,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,608	11,406
評価・換算差額等合計	1,608	11,406
純資産合計	10,262,747	10,478,981
負債純資産合計	12,318,085	12,547,906

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,115,752	6,973,829
商品売上高	2,854,242	2,269,451
美術館収入	4,635	3,935
売上高合計	9,974,629	9,247,216
売上原価		
製品期首たな卸高	29,331	17,094
当期製品製造原価	5,247,002	5,102,317
合計	5,276,334	5,119,411
製品期末たな卸高	17,094	16,474
製品売上原価	5,259,240	5,102,936
商品期首たな卸高	161,835	169,399
当期商品仕入高	3,755,287	3,180,995
合計	3,917,123	3,350,394
他勘定受入高	※2 54,992	※2 41,378
他勘定振替高	※3 1,165,418	※3 1,123,675
商品期末たな卸高	169,399	191,532
商品売上原価	2,637,297	2,076,566
売上原価合計	※7 7,896,537	※7 7,179,503
売上総利益	2,078,092	2,067,713
販売費及び一般管理費		
配送費	436,911	347,100
貸倒引当金繰入額	69,712	24,686
役員報酬	135,497	134,971
給料及び手当	500,295	491,253
賞与	52,805	57,449
賞与引当金繰入額	33,687	54,755
退職給付費用	24,089	23,638
法定福利費	97,478	103,308
減価償却費	61,593	58,943
支払手数料	79,819	77,413
その他	273,292	252,713
販売費及び一般管理費合計	1,765,183	1,626,234
営業利益	312,908	441,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,808	2,602
有価証券利息	10,896	7,771
受取配当金	28,763	32,345
投資事業組合運用益	—	2,238
仕入割引	12,313	10,015
物品売却益	29,623	30,225
受取賃貸料	19,529	19,483
受取事務手数料	※1 15,817	※1 12,495
販売奨励金収入	2,112	6,672
その他	3,786	5,692
営業外収益合計	125,650	129,542
営業外費用		
支払利息	416	—
売上割引	1,941	2,243
賃貸収入原価	2,761	2,751
投資事業組合運用損	82,724	—
その他	154	359
営業外費用合計	87,997	5,354
経常利益	350,562	565,666
特別利益		
固定資産売却益	※4 9,715	※4 2,220
投資有価証券売却益	2,992	18,487
退職給付制度終了益	—	24,061
特別利益合計	12,707	44,768
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 5,429
固定資産除却損	※6 1,170	※6 5,353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,118	—
投資有価証券売却損	—	42,618
会員権評価損	—	800
会員権貸倒引当金繰入額	—	11,376
特別損失合計	4,288	65,577
税引前当期純利益	358,981	544,858
法人税、住民税及び事業税	156,314	246,307
法人税等調整額	689	△19,513
法人税等合計	157,003	226,793
当期純利益	201,977	318,064

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,881,568	35.8	1,830,567	35.9
II 労務費		751,041	14.3	714,252	14.0
III 経費		2,626,148	49.9	2,556,256	50.1
当期総製造費用		5,258,759	100.0	5,101,076	100.0
仕掛品期首たな卸高		212,536		209,948	
合計		5,471,295		5,311,025	
仕掛品期末たな卸高		209,948		191,533	
他勘定振替高	※2	14,344		17,174	
当期製品製造原価		5,247,002		5,102,317	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,153,308千円 減価償却費 226,636千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,111,979千円 減価償却費 188,945千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 14,344千円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 17,174千円
原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価 計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計		
当期首残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	245,804	245,804
当期末残高	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	13,299	10,588
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,711	△2,506
特別償却準備金の積立	—	387
当期変動額合計	△2,711	△2,119
当期末残高	10,588	8,469
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	358,051	351,971
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,079	△5,653
固定資産圧縮積立金の積立	—	28,894
当期変動額合計	△6,079	23,240
当期末残高	351,971	375,212
別途積立金		
当期首残高	7,030,000	7,030,000
当期末残高	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	435,788	562,891
当期変動額		
剰余金の配当	△83,665	△83,485
当期純利益	201,977	318,064
特別償却準備金の取崩	2,711	2,506
特別償却準備金の積立	—	△387
固定資産圧縮積立金の取崩	6,079	5,653
固定資産圧縮積立金の積立	—	△28,894
当期変動額合計	127,103	213,457
当期末残高	562,891	776,348

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,082,943	8,201,256
当期変動額		
剰余金の配当	△83,665	△83,485
当期純利益	201,977	318,064
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	118,312	234,578
当期末残高	8,201,256	8,435,834
自己株式		
当期首残高	△475,032	△475,316
当期変動額		
自己株式の取得	△284	△28,143
当期変動額合計	△284	△28,143
当期末残高	△475,316	△503,459
株主資本合計		
当期首残高	10,143,111	10,261,139
当期変動額		
剰余金の配当	△83,665	△83,485
当期純利益	201,977	318,064
自己株式の取得	△284	△28,143
当期変動額合計	118,028	206,435
当期末残高	10,261,139	10,467,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85,876	1,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,267	9,798
当期変動額合計	△84,267	9,798
当期末残高	1,608	11,406
評価・換算差額等合計		
当期首残高	85,876	1,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,267	9,798
当期変動額合計	△84,267	9,798
当期末残高	1,608	11,406

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,228,987	10,262,747
当期変動額		
剰余金の配当	△83,665	△83,485
当期純利益	201,977	318,064
自己株式の取得	△284	△28,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,267	9,798
当期変動額合計	33,760	216,233
当期末残高	10,262,747	10,478,981

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## 子会社株式

移動平均法による原価法

## 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## 時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (1) 商品

総平均法

## (2) 製品、仕掛品

個別法

## (3) 原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

## (4) 貯蔵品

最終仕入原価法

## 3 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってお

ります。

#### 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。

#### 5 リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

##### (6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

#### 【追加情報】

##### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (退職給付引当金)

当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し残額については退職一時金を充当しておりましたが、平成23年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、一部について確定拠出年金制度を新たに導入いたしました。

この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了損益として、24,061千円の特別利益を計上しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	300千円	300千円

## 上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	10千円	—

## ※2 関係会社に係る注記

関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	141,803千円	124,387千円
未収入金	9,062千円	8,658千円

## ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	107,476千円
支払手形	—	36,898千円

(損益計算書関係)

## ※1 関係会社に係る注記

関係会社との主な取引額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取事務手数料	14,296千円	10,590千円

## ※2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
板紙原材料	54,992千円	41,378千円

## ※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自家消費	125千円	65千円
材料払出	1,165,293千円	1,123,609千円
計	1,165,418千円	1,123,675千円

## ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	9,715千円	171千円
車両運搬具	—	2,049千円
計	9,715千円	2,220千円

## ※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	—	4,263千円
工具器具備品	—	1,166千円
計	—	5,429千円

## ※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1,153千円	3,834千円
車両運搬具	—	6千円
工具器具備品	16千円	1,512千円
計	1,170千円	5,353千円

## ※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△1,741千円	△553千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,678	178	—	324,856

(注)普通株式の自己株式数の増加178株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,856	17,700	—	342,556

## (変動事由の概要)

平成23年8月12日の取締役会の決議による自己株式の取得 17,700株

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具
取得価額相当額	—
減価償却累計額相当額	—
期末残高相当額	—

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具
取得価額相当額	—
減価償却累計額相当額	—
期末残高相当額	—

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	—	—
1年超	—	—
計	—	—

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	947千円	—
減価償却費相当額	947千円	—

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,400千円、関連会社株式一千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,400千円、関連会社株式一千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	24,210千円	34,629千円
その他有価証券評価差額金	2,643千円	—
その他	16,171千円	16,172千円
繰延税金資産小計	43,025千円	50,801千円
評価性引当額	△2,395千円	—
繰延税金資産合計	40,630千円	50,801千円
繰延税金資産の純額	40,630千円	50,801千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	116,119千円	99,602千円
未払役員退職慰労金	47,532千円	41,573千円
投資有価証券評価損	28,902千円	15,868千円
会員権評価損	19,683千円	17,498千円
減損損失	50,983千円	44,591千円
その他	18,813千円	27,251千円
繰延税金資産小計	282,035千円	246,386千円
評価性引当額	△151,534千円	△144,120千円
繰延税金資産合計	130,500千円	102,265千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	△7,189千円	△5,099千円
固定資産圧縮積立金	△238,981千円	△206,248千円
その他有価証券評価差額金	△3,736千円	△11,592千円
その他	△344千円	△233千円
繰延税金負債合計	△250,251千円	△223,174千円
繰延税金負債の純額	△119,750千円	△120,908千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.4%	—
留保金課税	0.0%	—
住民税等均等割	2.8%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	—
評価性引当金増減額	3.2%	—
その他	△1.7%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,453.36円	2,515.69円
1株当たり当期純利益金額	48.28円	76.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	201,977	318,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,977	318,064
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,206	4,172,166

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,262,747	10,478,981
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,262,747	10,478,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,183,144	4,165,444

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動(平成24年6月14日付予定)

## ①新任取締役候補者

藤原武彦(ふじわらたけひこ)

(現 執行役員 メディアプレス瀬戸内株式会社出向 同社常務取締役尾道工場長)

松友孝之(まつともたかゆき)(現 執行役員経営管理本部長)

## ②新任監査役候補者

十河嘉彦(そごうよしひこ)(現 株式会社伊予銀行顧問)

## ③退任予定監査役

宮内省三